

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セレスポ

コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 堀貴 貴司

TEL 03-5974-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,773	10.1	185	39.2	192	37.7	107	45.4
26年3月期第2四半期	4,336	10.8	133	1,118.5	139	996.2	74	537.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	19.64	—
26年3月期第2四半期	13.51	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	6,696		3,955		59.1	721.38
26年3月期	6,301		3,895		61.8	710.53

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,955百万円 26年3月期 3,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.0	365	4.8	370	3.6	222	10.0	40.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	5,703,500 株	26年3月期	5,703,500 株
27年3月期2Q	220,770 株	26年3月期	220,320 株
27年3月期2Q	5,482,828 株	26年3月期2Q	5,483,548 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する記述は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等.....	4
4. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	6
第2四半期累計期間.....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
5. 補足情報.....	8
部門別売上高.....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・日本銀行の金融政策により、企業収益や雇用・所得環境の改善・企業の設備投資の増加など緩やかな回復基調の動きが見られたものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込み、円安及び原油高に伴う輸入原材料やエネルギー価格の上昇、夏場の天候不順等に加え、海外景気の下振れリスクによる不安定要素もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社では平成24年度より開始した「中期経営計画Ⅱ」の最終年度として、企画・制作・運営機能を含む総合的な機能を更に充実させ、収益性の向上に取り組んでおります。

売上高に関しましては、大型イベントの受注等もあり、総じて順調に推移して増収となりました。

利益に関しましては、売上高の増加に加え、各種原価低減への取り組みが功を奏し、売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに増加しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,773百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は185百万円(前年同期比39.2%増)、経常利益は192百万円(前年同期比37.7%増)、四半期純利益は107百万円(前年同期比45.4%増)となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

[スポーツ部門]

日本陸上競技選手権大会、世界トライアスロンシリーズ横浜大会の継続受注に加え、全国高校総体開会式、秋の長崎がんばらんば国体・大会のリハーサル及び仮設建築物等の受注増加があり、売上高は1,289百万円と前年同期比79.6%の増収となりました。

[セールスプロモーション部門]

展示会並びにセールスプロモーション案件の受注減少により、売上高は920百万円と前年同期比10.4%の減収となりました。

[セレモニー部門]

地鎮祭・竣工式等の受注増加により、売上高は907百万円と前年同期比6.9%の増収となりました。

[フェスティバル部門]

大規模な市民祭等の受注による地域振興イベント等の受注増加や消防救助技術大会の受注により、売上高は776百万円と前年同期比2.7%の増収となりました。

[コンベンション部門]

会議イベントは受注が増加したものの、選挙関連案件の実施が当該期間にはなく、売上高は542百万円と前年同期比21.3%の減収となりました。

[レクリエーション部門]

運動会・納涼祭等の企業内行事の受注増加により、売上高は313百万円と前年同期比15.2%の増収となりました。

[その他部門]

その他の受注が減少し、売上高は23百万円と前年同期比3.4%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は前事業年度末に比べて394百万円増加し、6,696百万円となりました。これは主に現金及び預金が419百万円減少したことと、受取手形及び売掛金が749百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて335百万円増加し、2,740百万円となりました。これは主に借入金が517百万円増加したことと、買掛金が16百万円、未払法人税等が42百万円、賞与引当金が22百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて59百万円増加し、3,955百万円となりました。これは主に利益剰余金が58百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて419百万円減少し、274百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は843百万円(前年同期は資金583百万円の支出)となりました。

これは主に税引前四半期純利益が192百万円あったことに加え、売上債権が768百万円、たな卸資産が75百万円それぞれ増加し、仕入債務が16百万円減少し、法人税等の支払が105百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は29百万円(前年同期は資金131百万円の獲得)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が17百万円、無形固定資産の取得による支出が13百万円それぞれあったものの、利息及び配当金の受取額が8百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は453百万円(前年同期は資金159百万円の支出)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が282百万円、リース債務返済による支出が10百万円、配当金の支払額が48百万円それぞれあったものの、短期借入による収入が800百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績が概ね計画通りに進捗しているため、平成26年5月13日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期累計期間の期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,749	274,579
受取手形及び売掛金	1,142,263	1,891,551
原材料及び貯蔵品	23,400	22,691
未成請負契約支出金	31,179	106,907
その他	148,129	126,665
貸倒引当金	△33,108	△35,434
流動資産合計	2,005,614	2,386,960
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	374,030	365,716
土地	3,310,250	3,310,250
その他(純額)	101,981	92,578
有形固定資産合計	3,786,262	3,768,544
無形固定資産		
	21,370	31,308
投資その他の資産		
その他	567,800	590,155
貸倒引当金	△79,483	△80,867
投資その他の資産合計	488,317	509,287
固定資産合計	4,295,950	4,309,140
資産合計	6,301,565	6,696,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,214	449,413
短期借入金	100,000	900,000
未払法人税等	113,468	70,980
賞与引当金	129,188	106,735
1年内返済予定の長期借入金	531,214	409,656
その他	487,335	386,165
流動負債合計	1,827,421	2,322,951
固定負債		
長期借入金	390,162	229,708
退職給付引当金	73,708	74,878
役員退職慰労引当金	53,662	58,837
資産除去債務	42,402	42,505
その他	18,262	12,108
固定負債合計	578,198	418,038
負債合計	2,405,619	2,740,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,155,397	2,155,397
利益剰余金	446,161	504,497
自己株式	△62,604	△62,738
株主資本合計	3,909,629	3,967,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,683	△12,718
評価・換算差額等合計	△13,683	△12,718
純資産合計	3,895,946	3,955,112
負債純資産合計	6,301,565	6,696,101

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,336,449	4,773,683
売上原価	2,991,420	3,307,869
売上総利益	1,345,029	1,465,814
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	636,889	667,162
賞与引当金繰入額	43,070	55,382
その他	531,502	557,368
販売費及び一般管理費合計	1,211,462	1,279,913
営業利益	133,566	185,900
営業外収益		
受取配当金	11,317	8,261
貸倒引当金戻入額	749	—
その他	3,374	4,796
営業外収益合計	15,441	13,058
営業外費用		
支払利息	7,260	5,091
支払手数料	2,000	—
貸倒引当金繰入額	—	1,384
営業外費用合計	9,260	6,476
経常利益	139,747	192,483
特別利益		
投資有価証券売却益	11,144	—
特別利益合計	11,144	—
特別損失		
投資有価証券売却損	22,770	—
固定資産除却損	141	413
特別損失合計	22,911	413
税引前四半期純利益	127,979	192,070
法人税、住民税及び事業税	29,248	62,976
法人税等調整額	24,664	21,409
法人税等合計	53,912	84,385
四半期純利益	74,067	107,684

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	127,979	192,070
減価償却費	37,112	32,046
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,928	3,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,204	△22,452
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,266	1,169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,175	5,175
受取利息及び受取配当金	△11,380	△8,297
支払利息	7,260	5,085
投資有価証券売却損益(△は益)	11,626	—
固定資産除却損	141	413
売上債権の増減額(△は増加)	△261,974	△768,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△90,155	△75,019
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,373	△16,800
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,270	29,224
保険積立金の増減額(△は増加)	△11,728	△11,676
長期未払金の増減額(△は減少)	△29,213	△25,988
その他	△91,624	△78,200
小計	△485,434	△738,408
法人税等の支払額	△98,539	△105,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△583,973	△843,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,760	△17,266
無形固定資産の取得による支出	△1,418	△13,154
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	126,306	—
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	2,775	1,190
利息及び配当金の受取額	11,382	8,300
敷金及び保証金の差入による支出	△188	△12,247
敷金及び保証金の回収による収入	6,154	4,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,750	△29,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	800,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△406,482	△282,012
自己株式の取得による支出	△140	△134
利息の支払額	△7,332	△5,298
リース債務の返済による支出	△13,267	△10,139
配当金の支払額	△32,730	△48,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,953	453,423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△612,176	△419,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,429	693,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	421,253	274,579

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

部門別売上高

当社の事業は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、部門別の売上高は次のとおりです。

(単位：千円、%)

部 門	主要内容	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
		金 額	前年同期比
スポーツ	ゴルフ・国体・インターハイ	1,289,744	179.6
セールスプロモーション	展示会・見本市	920,417	89.6
セレモニー	地鎮祭・竣工式	907,854	106.9
フェスティバル	市民祭・産業祭	776,099	102.7
コンベンション	記念式典・会議	542,723	78.7
レクリエーション	運動会・納涼祭	313,182	115.2
その他	資材の貸出	23,661	96.6
合 計		4,773,683	110.1

- (注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。